

注3 **大学番号：私135**

[平成24年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

明星大学 経営学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人明星学苑
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局

職名・氏名 シムキョクチョウ コンドウ イサオ
事務局長 近藤 伊佐夫

電話番号 042-591-5742

（夜間） 042-591-5742

F A X 042-591-5940

e-mail gad-eduml@ml.meisei-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営学部

<経営学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	29
4. 既設大学等の状況	31
5. 教員組織の状況	36
6. 留意事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	51

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 明星学苑

(2) 大学名

明星大学

(3) 大学の位置

〒191-8506

東京都日野市程久保2丁目1番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クラタ トクサブロウ) 蔵多 得三郎 (平成20年7月11日)	(ヨシダ モトカズ) 吉田 元一 (平成24年11月22日)	前任者の任期満了のため、平成24年11月22日に変更 (25)
学長	(オガワ テツオ) 小川 哲生 (平成20年4月1日)	(オオハシ トモヒロ) 大橋 有弘 (平成26年4月1日)	前任者の任期満了のため、平成26年4月1日に変更 (26)
学部長	(アベ カツミ) 阿部 克己 (平成24年4月1日)	(ミツナリ トヨアキ) 光成 豊明 (平成26年4月1日)	前任者の任期満了のため、平成26年4月1日に変更 (26)
学科長等	(ミツナリ トヨアキ) 光成 豊明 (平成24年4月1日)	(ワカキ コウイチ) 若木 宏一 (平成26年4月1日)	前任者の任期満了のため、平成26年4月1日に変更 (26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部 経営学科 学士(経営学)	4年	200人	- 年次人	800人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	200人 (-) [-]	-	200人 (-) [-]	-	200人 (-) [-]	-	200人 (-) [-]	-	1.05倍	- 倍	
志願者数	1,193 (-) [4]	-	1,143 (-) [-]	-	919 (-) [-]	-	819 (-) [-]	-			
受験者数	1,137 (-) [2]	-	1,098 (-) [-]	-	869 (-) [-]	-	766 (-) [-]	-			
合格者数	510 (-) [2]	-	498 (-) [-]	-	436 (-) [-]	-	586 (-) [-]	-			
B 入学者数	211 (-) [2]	-	214 (-) [-]	-	185 (-) [-]	-	233 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	1.05		1.07		0.92		1.16				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 211	[-] (-) -	[-] (-) 213	[-] (-) -	[-] (-) 185	[-] (-) -	[-] (-) 233	[-] (-) -	
2年次	/		[2] (-) 202	[-] (-) -	[-] (-) 203	[-] (-) -	[-] (-) 181	[-] (-) -	
3年次	/		/		[2] (15) 192	[-] (-) -	[-] (12) 199	[-] (-) -	
4年次	/		/		/		[2] (16) 181	[-] (-) -	
計	[2] (-) 211	[-] (-) -	[2] (-) 415	[-] (-) -	[2] (15) 580	[-] (-) -	[2] (28) 794	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	211 人	31 人	平成24年度	9 人	0 人	「就学意欲の低下(2人)」 「他の教育機関への入学・転学(2人)」 「就職(1人)」 「家庭の事情(1人)」 「除籍(2人)」 「その他(1人)」	14.7 %
			平成25年度	10 人	0 人	「就学意欲の低下(1人)」 「他の教育機関への入学・転学(3人)」 「就職(1人)」 「学力不足(1人)」 「学生個人の心身に関する事情(1人)」 「除籍(1人)」 「その他(2人)」	
			平成26年度	12 人	0 人	「除籍(7人)」 「他の教育機関への入学・転学(2人)」 「就職(3人)」	
			平成27年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	214 人	15 人	平成25年度	11 人	0 人	「他の教育機関への入学・転学(5人)」 「就職(1人)」 「学生個人の心身に関する事情(1人)」 「除籍(3人)」 「その他(1人)」	7 %
			平成26年度	4 人	0 人	「他の教育機関への入学・転学(1人)」 「除籍(2人)」 「就学意欲の低下(1人)」	
			平成27年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	185 人	6 人	平成26年度	6 人	0 人	「他の教育機関への入学・転学(1人)」 「家庭の事情(1人)」 「除籍(2人)」 「その他(2人)」	3.2 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	233 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	843 人	52 人					6.2 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 科 目	自立と体験 1	1前	2			2 1 3 2	0 1 0 1 3			1		<p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除 福島 隆 (准教授) 姜 雪潔 (助教)</p> <p>担当追加 山口幸三 (教授) 遠谷貴裕 (助教)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (26)</p> <p>担当削除 佐々木達也 (教授) 平野英一 (教授)</p> <p>担当追加 福島 隆 (准教授) 姜 雪潔 (助教)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (25)</p> <p>担当削除 若木宏一 (教授) 寺本 高 (准教授)</p> <p>担当追加 佐々木達也 (教授) 平野英一 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (24)</p> <p>担当削除 石橋真人 (准教授) 谷井 良 (准教授)</p> <p>担当追加 上田俊昭 (教授) 若木宏一 (教授)</p>
	自立と体験 3	2後			-2							<p>科目区分を社会的・職業的自立促 進科目に変更 (25)</p> <p>平成22年文科省令第3号により、大 学設置基準に「社会的及び職業的自 立を図るために必要な能力を培うた めの体制」を必要とすることが定め られ、これを満たした充実させる ために、キャリア教育科目として新 たに開設 (24)</p>
	自立と体験 4	2後			-2							<p>科目区分を社会的・職業的自立促 進科目に変更 (25)</p> <p>平成22年文科省令第3号により、大 学設置基準に「社会的及び職業的自 立を図るために必要な能力を培うた めの体制」を必要とすることが定め られ、これを満たした充実させる ために、キャリア教育科目として新 たに開設 (24)</p>

哲学 1	1-2-3-4前		2						
哲学 2	1-2-3-4後		2						
倫理学 1	1-2-3-4前		2						
倫理学 2	1-2-3-4後		2						
論理学 1	1-2-3-4前		2						
論理学 2	1-2-3-4後		2						
宗教学 1	1-2-3-4前		2						
宗教学 2	1-2-3-4後		2						
美学 1	1-2-3-4前		2						
美学 2	1-2-3-4後		2						
心理学 1	1-2-3-4前		2						
心理学 2	1-2-3-4後		2						
教育学 1	1-2-3-4前		2						
教育学 2	1-2-3-4後		2						
倫理学 3	2-3-4前		2						
倫理学 4	2-3-4後		2						
美学 3	2-3-4前		2						
美学 4	2-3-4後		2						
哲学 3	2-3-4前		2						
哲学 4	2-3-4後		2						
思想への招待	1-2-3-4前		2						
健康・スポーツ科学論	1-2-3-4前・後	2							
健康・スポーツ演習 1	1前・後	1							
健康・スポーツ演習 2	2前・後	1							
健康・スポーツ演習 3	3前・後	1							
健康・スポーツ演習 4	4前・後	1							
外国語（英語） 1 A	1-2前		1						
外国語（英語） 1 B	1-2前		1						
外国語（英語） 2 A	1-2後		1						
外国語（英語） 2 B	1-2後		1						
外国語（ドイツ語） 1 A	1-2前		1						
外国語（ドイツ語） 1 B	1-2前		1						
外国語（ドイツ語） 2 A	1-2後		1						
外国語（ドイツ語） 2 B	1-2後		1						
外国語（フランス語） 1 A	1-2前		1						
外国語（フランス語） 1 B	1-2前		1						
外国語（フランス語） 2 A	1-2後		1						
外国語（フランス語） 2 B	1-2後		1						
外国語（中国語） 1 A	1-2前		1						
外国語（中国語） 1 B	1-2前		1						
外国語（中国語） 2 A	1-2後		1						
外国語（中国語） 2 B	1-2後		1						
外国語（韓国語） 1 A	1-2前		1						
外国語（韓国語） 1 B	1-2前		1						
外国語（韓国語） 2 A	1-2後		1						
外国語（韓国語） 2 B	1-2後		1						
日本語 1 A	1-2前		1						
日本語 1 B	1-2前		1						
日本語 2 A	1-2後		1						
日本語 2 B	1-2後		1						
情報リテラシー a	1-2-3-4前	2							
情報リテラシー b	1-2-3-4後	2							
言語学 1	1-2-3-4前		2						
言語学 2	1-2-3-4後		2						
言葉の思想	1-2-3-4前		2						
科学コミュニケーション論	1-2-3-4前		2						
映画と音楽で学ぶ英語	1-2-3-4前		2						
異文化体験	1-2-3-4前		2						
異文化で学ぶ英語	1-2-3-4後		2						

外国語（英語） 3 A	2・3前	1
外国語（英語） 3 B	2・3前	1
外国語（英語） 4 A	2・3後	1
外国語（英語） 4 B	2・3後	1
外国語（ドイツ語） 3 A	2・3前	1
外国語（ドイツ語） 3 B	2・3前	1
外国語（ドイツ語） 4 A	2・3後	1
外国語（ドイツ語） 4 B	2・3後	1
外国語（フランス語） 3 A	2・3前	1
外国語（フランス語） 3 B	2・3前	1
外国語（フランス語） 4 A	2・3後	1
外国語（フランス語） 4 B	2・3後	1
外国語（中国語） 3 A	2・3前	1
外国語（中国語） 3 B	2・3前	1
外国語（中国語） 4 A	2・3後	1
外国語（中国語） 4 B	2・3後	1
外国語（韓国語） 3 A	2・3前	1
外国語（韓国語） 3 B	2・3前	1
外国語（韓国語） 4 A	2・3後	1
外国語（韓国語） 4 B	2・3後	1
日本語 3 A	2・3前	1
日本語 3 B	2・3前	1
日本語 4 A	2・3後	1
日本語 4 B	2・3後	1
上級英語 1	3・4前	1
上級英語 2	3・4後	1
上級ドイツ語 1	3・4前	1
上級ドイツ語 2	3・4後	1
上級フランス語 1	3・4前	1
上級フランス語 2	3・4後	1
上級中国語 1	3・4前	1
上級中国語 2	3・4後	1
上級韓国語 1	3・4前	1
上級韓国語 2	3・4後	1
上級英語 3	4前	1
上級英語 4	4後	1
上級ドイツ語 3	4前	1
上級ドイツ語 4	4後	1
上級フランス語 3	4前	1
上級フランス語 4	4後	1
上級中国語 3	4前	1
上級中国語 4	4後	1
上級韓国語 3	4前	1
上級韓国語 4	4後	1
日本事情 1	1・2・3・4前	2
日本事情 2	1・2・3・4後	2
外国事情 1	1・2・3・4前	2
外国事情 2	1・2・3・4後	2
日本の文学 1	1・2・3・4前	2
日本の文学 2	1・2・3・4後	2
外国の文学 1	1・2・3・4前	2
外国の文学 2	1・2・3・4後	2
文化人類学 1	1・2・3・4前	2
文化人類学 2	1・2・3・4後	2
人文科学論 1	1・2・3・4前	2
人文科学論 2	1・2・3・4後	2
日本史 1	1・2・3・4前	2
日本史 2	1・2・3・4後	2
西洋の歴史と文化 1	1・2・3・4前	2
西洋の歴史と文化 2	1・2・3・4後	2
中国の歴史と文化 1	1・2・3・4前	2

中国の歴史と文化 2	1-2-3-4後	2
考古学 1	1-2-3-4前	2
考古学 2	1-2-3-4後	2
日本の芸能 1	1-2-3-4前	2
日本の芸能 2	1-2-3-4後	2
日本民俗学 1	1-2-3-4前	2
日本民俗学 2	1-2-3-4後	2
自然科学史	1-2-3-4前	2
図像学	1-2-3-4前	2
人文科学論 3	2-3-4前	2
人文科学論 4	2-3-4後	2
日本史 3	2-3-4前	2
日本史 4	2-3-4後	2
社会の仕組みと人間の営み 1	1-2-3-4前	2
社会の仕組みと人間の営み 2	1-2-3-4後	2
法学 1	1-2-3-4前	2
法学 2 (日本国憲法)	1-2-3-4後	2
現代政治を読み解く 1	1-2-3-4前	2
現代政治を読み解く 2	1-2-3-4後	2
社会科学論 1	1-2-3-4前	2
社会科学論 2	1-2-3-4後	2
国際関係論 1	1-2-3-4前	2
国際関係論 2	1-2-3-4後	2
21世紀経済への視点 1	1-2-3-4前	2
21世紀経済への視点 2	1-2-3-4後	2
グローバル時代の経営 1	1-2-3-4前	2
グローバル時代の経営 2	1-2-3-4後	2
情報社会文化論 1	1-2-3-4前	2
情報社会文化論 2	1-2-3-4後	2
生涯学習論 1	1-2-3-4前	2
生涯学習論 2	1-2-3-4後	2
図書館の基礎と展望	1-2-3-4前	2
社会に生きる私たちの人権	1-2-3-4前	2
女性の生き方	1-2-3-4後	2
地図を読む	1-2-3-4前	2
ボランティア論	1-2-3-4前	2
情報法制論	2-3-4前	2
地球惑星学 1	1-2-3-4前	2
地球惑星学 2	1-2-3-4後	2
科学技術論 1	1-2-3-4前	2
科学技術論 2	1-2-3-4後	2
統計学 1	1-2-3-4前	2
統計学 2	1-2-3-4後	2
基礎数学 1	1-2-3-4前	2
基礎数学 2	1-2-3-4後	2
生物学 1	1-2-3-4前	2
生物学 2	1-2-3-4後	2
物理学 1	1-2-3-4前	2
物理学 2	1-2-3-4後	2
化学 1	1-2-3-4前	2
化学 2	1-2-3-4後	2
自然科学入門 1	1-2-3-4前	2
自然科学入門 2	1-2-3-4後	2
生物学 3	2-3-4前	2
生物学 4	2-3-4後	2
人類と環境	2-3-4前	2

	特別講義 1	1-2-3-4前		2								
	特別講義 2	1-2-3-4前		1								
	特別講義 3	1-2-3-4後		2								
	特別講義 4	1-2-3-4後		1								
社会的・職業的自立促進科目	自立と体験 3	2後			2							平成22年文科省令第3号により、大学設置基準に「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」を必要とすることが定められ、既設の該当科目を明瞭にするために新たな科目区分を設けて整理した (25)
	自立と体験 4	2後			2							平成22年文科省令第3号により、大学設置基準に「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」を必要とすることが定められ、既設の該当科目を明瞭にするために新たな科目区分を設けて整理した (25)
	ボランティア実践 1	2前			1					兼 1		学生が社会的職業的に自立できるよう新規科目区分を設置したことに伴い、ボランティアの知見を実践する科目を追加した(26)
	ボランティア実践 2	2後			1					兼 1		学生が社会的職業的に自立できるよう新規科目区分を設置したことに伴い、ボランティアの知見を実践する科目を追加した(26)
	キャリアデザイン 1	1後			2					兼 2		全学共通でキャリア教育を充実させるために、キャリア意識の醸成、一線で活躍する職業人からの経験などを聴く機会を設けた科目を追加した(27)
キャリアデザイン 2	2後			2							全学共通でキャリア教育を充実させるために、キャリア意識の醸成、一線で活躍する職業人からの経験などを聴く機会を設けた科目を追加した(27)	
学科共通科目	自立と体験 2	1前	2		2	4 2 5 4 3	0 +	0 1 2				<p>担当教員の職位変更 (27)</p> <p>准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除 若木宏一 (教授) 佐々木達也 (教授) 片野浩一 (教授)</p> <p>担当追加 平野英一 (教授) 山口幸三 (教授) 坂本ひとみ (准教授) 寺本 高 (准教授) 福島 隆 (准教授)</p> <p>クラス数削減のため担当教員の 削除 (26)</p> <p>担当削除 平野英一 (教授) 山口幸三 (教授) 谷井 良 (准教授) 寺本 高 (准教授) 中嶋教夫 (准教授) 石橋真人 (准教授)</p>

経営学概論	1前	4	1	1 2 1	1	<ul style="list-style-type: none"> 遠谷貴裕 (助教) 教育効果向上のため担当教員の変更及び追加 (25) 担当削除 森屋一訓 (教授) 石橋真人 (准教授) 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 担当追加 平野英一 (教授) 片野浩一 (准教授) 児玉公一郎 (准教授) 中嶋教夫 (准教授) 姜 雪潔 (助教) 遠谷貴裕 (助教) 教育効果向上のため担当教員の変更及び追加 (24) 担当削除 片野浩一 (准教授) 中嶋教夫 (准教授) 担当追加 佐々木達也 (教授) 山口幸三 (教授) 森屋一訓 (教授) 若木宏一 (教授) 児玉桜代里 (准教授) 谷井 良 (准教授) 寺本 高 (准教授) 翁 理香 (講師)
簿記論	1前	2	1	2 0 1 2	1	<ul style="list-style-type: none"> 教育効果向上のため担当教員の変更 (25) 担当削除 谷井 良 (准教授) 担当追加 姜 雪潔 (助教) 教育効果向上のため担当教員追加 (24) 担当追加 谷井 良 (准教授) 兼任 教育効果向上のため担当教員追加 (27) 担当追加 山口幸三 (教授) 特別研究期間 (海外研修) のため担当教員の変更 (26) 担当削除 山口幸三 (教授) 担当追加 中嶋教夫 (准教授) 教育効果向上のため担当教員追加 (26) 担当追加 福島 隆 (准教授) 担当教員の職位変更 (25) 兼任講師→助教へ職位変更 遠谷貴裕 (助教) 開講クラス数の減少のため担当教員の変更及び削除 (25) 担当削除 上田俊昭 (教授) 中嶋教夫 (准教授)

経営戦略論 1	1後	4	1	2 -1		担当追加 長田美悠子 (兼任講師) 教育効果向上のため担当教員の追加 (24) 担当追加 中嶋教夫 (准教授) 教育効果向上のため担当教員の追加 (24) 担当追加 兒玉公一郎 (准教授) 専任教員 (教授) 退職のため担当教員の変更 (25) 担当削除 工藤正敏 (教授) 担当追加 平野英一 (教授) 専任教員 (教授) 就任遅延のため担当教員の変更 (24) 担当削除 平野英一 (教授) 担当追加 若木宏一 (教授)
マーケティング論 1	1後	4	2			専任教員 (教授) 就任遅延のため担当教員の変更 (24) 担当削除 平野英一 (教授) 担当追加 若木宏一 (教授)
会計学概論	1後	2	1 0 -1 2 -1 -2	2 -1	1	教育効果向上のため担当教員の追加 (27) 担当追加 山口幸三 (教授) 特別研究期間 (海外研修) のため担当教員の変更 (26) 担当削除 山口幸三 (教授) 担当追加 福島 隆 (准教授) 教育効果向上のため担当教員の変更 (25) 担当削除 上田俊昭 (教授) 担当追加 遠谷貴裕 (助教) 教育効果向上のため担当教員の追加 (24) 担当追加 中嶋教夫 (准教授)
経営基礎 1	1前	2	4 -2 -7 4	3 -2 -7 6 -7	0 -2 -1	兼-1 担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授) 教育効果向上のため担当教員のは追加 (27) 担当削除 石橋真人 (准教授) 渡邊彩子 (兼任講師) 担当追加 光成豊明 (教授) 佐々木達也 (教授) 坂本ひとみ (准教授) 開講クラス数の減少のため担当教員の変更及び削除 (26) 担当削除

経営基礎 3	2前	2	6	6	2	<p>山口幸三（教授） 若木宏一（教授） 石橋真人（准教授） 兒玉公一郎（准教授） 谷井 良（准教授） 寺本 高（准教授） 中嶋教夫（准教授）</p> <p>担当追加 浅川正彦（教授） 平塚大輔（教授） 児玉桜代里（准教授）</p> <p>専任教員（教授）就任遅延及び 教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加（24）</p> <p>担当削除 平塚大輔（准教授） 平野英一（教授）</p> <p>担当追加 光成豊明（教授） 森屋一訓（教授） 翁 理香（講師）</p> <p>担当教員の職位変更(27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一（教授）</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加（27）</p> <p>担当追加 山口幸三（教授）</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加（26）</p> <p>担当追加 光成豊明（教授） 中嶋教夫（准教授） 福島 隆（准教授）</p> <p>開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除（25）</p> <p>担当削除 山口幸三（教授） 中嶋教夫（准教授） 平塚大輔（准教授）</p> <p>担当追加 姜 雪潔（助教） 遠谷貴裕（助教）</p>
経営基礎 4	2後	2	6	6	2	<p>担当教員の職位変更(27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一（教授）</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加（27）</p> <p>担当追加 山口幸三（教授）</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加（26）</p> <p>担当追加 光成豊明（教授） 若木宏一（教授） 福島 隆（准教授）</p> <p>開講クラス数の減少のため担当</p>

	ゼミナール 1	3前	1	5 6	6	2	<p>教員の変更及び削除 (25)</p> <p>担当削除</p> <p>山口幸三 (教授)</p> <p>若木宏一 (教授)</p> <p>平塚大輔 (准教授)</p> <p>担当追加</p> <p>姜 雪潔 (助教)</p> <p>遠谷貴裕 (助教)</p> <p>担当教員の職位変更 (27)</p> <p>准教授→教授へ職位変更</p> <p>片野浩一 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除</p> <p>光成豊明 (教授)</p> <p>上田俊昭 (教授)</p> <p>担当追加</p> <p>山口幸三 (教授)</p> <p>福島 隆 (准教授)</p> <p>専任教員 (教授) 退職のため担 当教員の変更 (26)</p> <p>担当削除</p> <p>工藤正敏 (教授)</p> <p>担当追加</p> <p>姜 雪潔 (助教)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加 (26)</p> <p>担当追加</p> <p>遠谷貴裕 (助教)</p> <p>特別研究期間 (海外研修) のため 担当教員の変更 (26)</p> <p>担当削除</p> <p>山口幸三 (教授)</p> <p>担当追加</p> <p>上田俊明 (教授)</p>
	ゼミナール 2	3後	1	7 6	9 7 6	0 1	<p>兼 1</p> <p>担当教員の職位変更 (27)</p> <p>講師→准教授へ職位変更</p> <p>翁理香 (准教授)</p> <p>担当教員の職位変更 (27)</p> <p>准教授→教授へ職位変更</p> <p>片野浩一 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除</p> <p>光成豊明 (教授)</p> <p>上田俊昭 (教授)</p> <p>担当追加</p> <p>山口幸三 (教授)</p> <p>福島 隆 (准教授)</p> <p>専任教員 (教授) 退職のため担 当教員の変更 (26)</p> <p>担当削除</p> <p>工藤正敏 (教授)</p> <p>担当追加</p> <p>姜 雪潔 (助教)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加 (26)</p> <p>担当追加</p> <p>浅川正彦 (教授)</p>

									森屋一訓 (教授) 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 遠谷貴裕 (助教) 平塚大輔 (兼任教授) 特別研究期間 (海外研修) のため 担当教員の変更 (26) 担当削除 山口幸三 (教授) 担当追加 上田俊明 (教授)
ゼミナール 3	4前	1	8 7	8 7	0 1	2 1	兼 1	担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授) 担当教員の職位変更 (27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授) 教育効果向上のため担当教員の変更 (27) 担当削除 平塚大輔 (兼任教授) 担当追加 坂本ひとみ (准教授) 姜 雪潔 (助教)	
ゼミナール 4	4後	1	8 7	8 7	0 1	2 1	兼 1	担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授) 担当教員の職位変更 (27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授) 教育効果向上のため担当教員の変更 (27) 担当削除 平塚大輔 (兼任教授) 担当追加 坂本ひとみ (准教授) 姜 雪潔 (助教)	
卒業研究	4通	8	6 5	5 6		2 1		担当教員の職位変更 (27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授) 教育効果向上のため担当教員の変更 (27) 担当追加 姜 雪潔 (助教)	
経済学概論	1後	2					兼 1 兼 1	前年度未開講科目開講のため担当教員の追加 (27) 担当追加 関 満博 (兼任教授) 兼任教員学事都合のため 未開講 (H26) 担当削除 関 満博 (兼任教授)	
ビジネス法	2前	2					兼 1		
経営学方法論 1	2前	2	2 1	1 2				担当教員の職位変更 (27)	

					1			准教授→教授へ職位変更 片野浩一（教授）
経営学方法論 2	2後	2	1	2				開講クラス数の減少のため担当 教員の削除（26） 担当削除 兒玉公一郎（准教授）
起業実務 1	2後	2	1	2	0	兼-1	兼-1	開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除（27） 担当削除 浅川正彦（教授） 谷井 良（准教授） 福島 隆（准教授） 担当追加 森屋一訓（教授） 石橋貞人（准教授） 坂本ひとみ（准教授） 開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除（26） 担当削除 佐々木達也（教授） 平野英一（教授） 中嶋教夫（准教授） 姜 雪潔（助教） 担当追加 浅川正彦（教授） 谷井 良（准教授） 福島 隆（准教授） 開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除（25） 担当削除 石橋貞人（准教授） 谷井 良（准教授） 橋本英重（兼任講師） 担当追加 佐々木達也（教授） 姜 雪潔（助教）
起業実務 2	3後	2	2	1	0	兼-1	兼-1	開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除（27） 担当削除 森屋一訓（教授） 寺本 高（准教授） 姜 雪潔（助教） 担当追加 片野浩一（教授） 浅川正彦（教授） 坂本ひとみ（准教授） 教育効果向上のため担当教員の 変更（26） 担当削除 若木宏一（教授） 兒玉公一郎（准教授） 橋本英重（兼任講師） 担当追加 森屋一訓（教授） 寺本 高（准教授） 姜 雪潔（助教）

	経営学特講A (ブランディング)	2後	2	1	1			兼1	教育効果向上のため担当教員の変更 (27) 担当削除 谷口浩二 (兼任講師) 担当追加 坂本ひとみ (准教授)
	経営学特講B (地域経済)	3後 3前	2				1	兼1	教育効果向上のため開講時期を変更 (27) 教育効果向上のため担当教員の変更 (27) 担当削除 関 満博 (兼任教授) 担当追加 姜 雪潔 (助教)
	経営学特講C (地域企業)	3後	2	1 4					専任教員 (教授) 退職のため担当教員の削除 (26) 担当削除 工藤正敏 (教授)
	経営学特講D (地域産業)	3前 3後	2	1 3	0 1				開講クラス数の減少のため担当教員の削除 (26) 担当削除 浅川正彦 (教授) 若木宏一 (教授)
学 科 専 門 分 野 分 野 科 目	経営組織論	2前	2		2 1				教育効果向上のため担当教員の追加 (25) 担当追加 石橋真人 (准教授)
	人的資源管理論	2後 2前	2	1	1				教育効果向上のため開講時期を変更 (26) 兼任教員 (講師) 就任辞退のため担当教員の変更 (25) 担当削除 田島博実 (兼任講師) 担当追加 森屋一訓 (教授)

経営戦略論 2	2前	2		1	0 -1	開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 姜 雪潔 (助教) 兼任教員 (講師) 就任辞退のため 担当教員の変更 (25) 担当削除 高橋寛美 (兼任講師) 担当追加 姜 雪潔 (助教)
経営史	2後	2		-1	1	教育効果向上のため担当教員の 変更 (25) 担当削除 兒玉公一郎 (准教授) 担当追加 姜 雪潔 (助教)
ビジネスゲーム	2後	2	0 -1 -2 -1	2 0 -1		兼1 教育効果向上のため担当教員の 変更 (27) 担当削除 森屋一訓 (教授) 渡邊彩子 (兼任講師) 担当追加 中嶋教夫 (准教授) 坂本ひとみ (准教授) 開講クラス数の減少のため担当 教員の変更及び削除 (26) 担当削除 佐々木達也 (教授) 谷井 良 (准教授) 担当追加 渡邊彩子 (兼任講師) 教育効果向上のため担当教員の 追加 (25) 担当追加 森屋一訓 (教授) 谷井 良 (准教授)
国際経営論	3前	2			1	兼1 教育効果向上のため担当教員の 追加 (26) 担当追加 姜 雪潔 (助教)
リーダーシップ開発	3前	2	0 -1	2 -1		教育効果向上のため担当教員の 変更 (27) 担当削除 平野英一 (教授) 福島 隆 (准教授) 担当追加 中嶋教夫 (准教授) 坂本ひとみ (准教授) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 佐々木達也 (教授) 兒玉公一郎 (准教授) 担当追加 平野英一 (教授) 福島 隆 (准教授)

	起業マネジメント論	3前	2		1			兼1 兼2	開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 橋本英重 (兼任講師)
	ビジネスプランニング	3後	2		1			兼1 兼2	開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 橋本英重 (兼任講師)
	アントレプレナーシップ論	3前	2	0 +	1				開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 佐々木達也 (教授)
	企業の統治と社会的責任	3前 3後	2		1				教育効果向上のため開講時期を 変更 (27) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 森屋一訓 (教授) 担当追加 佐々木達也 (教授)
	中小企業経営論	3前	2	1	0 +		1		教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (26) 担当削除 石橋真人 (准教授) 担当追加 森屋一訓 (教授) 姜 雪潔 (助教)
マ ー ケ ー テ ィ ン グ 分 野	流通論 1	2前	4	2 +	0 +				担当教員の職位変更 (27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授) 専任教員 (教授) 退職及び教育 効果向上のため担当教員の変更 及び追加 (25) 担当削除 工藤正敏 (教授) 寺本 高 (准教授) 担当追加 平野英一 (教授) 片野浩一 (准教授)
	流通論 2	2後	2	0 +				兼1	教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 草苺信夫 (兼任講師) 担当追加 黒崎宗宏 (兼任講師) 専任教員 (教授) 退職のため担 当教員の変更 (25) 担当削除 工藤正敏 (教授) 担当追加 草苺信夫 (兼任講師)
	マーケティング論 2	2前	2	0 +				兼1	教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 草苺信夫 (兼任講師) 担当追加 伊藤智久 (兼任講師) 専任教員 (教授) 退職のため担 当教員の変更 (25) 担当削除 工藤正敏 (教授) 担当追加 草苺信夫 (兼任講師)

												<ul style="list-style-type: none"> 担当追加 福島 隆 (准教授) 担当教員の職位変更 (25) 兼任講師→助教へ職位変更 遠谷貴裕 (助教) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (25) 担当削除 佐藤克行 (兼任講師) 担当追加 長田英悠子 (兼任講師) 教育効果向上のため開講期を 変更 (24) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (24) 担当追加 中嶋教夫 (准教授) 	
簿記特講 2 A	2前	2				1						兼1	<ul style="list-style-type: none"> 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 佐藤克行 (兼任講師) 担当追加 福島 隆 (准教授) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (25) 担当削除 遠谷貴裕 (兼任講師) 担当追加 佐藤克行 (兼任講師)
簿記特講 2 B	2後	2				1						兼1	<ul style="list-style-type: none"> 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 佐藤克行 (兼任講師) 担当追加 福島 隆 (准教授)
小売マネジメント特講 1	2前	2		1	0	1	2						<ul style="list-style-type: none"> 担当教員の職位変更 (27) 准教授→教授へ職位変更 片野浩一 (教授) 開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (25) 担当削除 寺本 高 (准教授)
小売マネジメント特講 2	2後	2				1	2						<ul style="list-style-type: none"> 開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (25) 担当削除 片野浩一 (准教授)
ビジネススキル特講 A	2前	2			1								
ビジネススキル特講 B	2後	2			1								
財務会計論	2前	4		1		0	2			0			<ul style="list-style-type: none"> 教育効果向上のため担当教員の 追加 (27) 担当追加 山口幸三 (教授) 開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 上田俊昭 (教授) 遠谷貴裕 (助教) 特別研究期間 (海外研修) のため 担当教員の変更 (26) 担当削除 山口幸三 (教授) 担当追加 福島 隆 (准教授)

	管理会計論	2後	4	1					教育効果向上のため担当教員の追加 (25) 担当追加 遠谷貴裕 (助教) 教育効果向上のため担当教員の追加 (25) 担当追加 中嶋教夫 (准教授)
	原価計算論	2前 2後	2	0 +	1				兼1 教育効果向上のため開講時期を変更 (27) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 佐藤克行 (兼任講師) 担当追加 福島 隆 (准教授) 教育効果向上のため担当教員の 変更 (25) 担当削除 上田俊昭 (教授) 担当追加 佐藤克行 (兼任講師)
	ビジネスアカウンティング	3前	2		1 0			1	
	経営分析論	3前	4	0 +	+				教育効果向上のため担当教員の 変更 (27) 担当削除 中嶋教夫 (准教授) 担当追加 遠谷貴裕 (助教) 開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26) 担当削除 上田俊昭 (教授)
	コンピュータ会計	3後	2	1 0 +				0 +	教育効果向上のため担当教員の 変更 (27) 担当削除 遠谷貴裕 (助教) 担当追加 山口幸三 (教授) 担当教員の変更 (26) 担当削除 山口幸三 (教授) 担当追加 遠谷貴裕 (助教)
	事業継承と会計	3後	2		0 +				兼1 教育効果向上のため担当教員の 変更 (26) 担当削除 中嶋教夫 (准教授) 担当追加 佐藤克行 (兼任講師)
キャリア開発科目	キャリア開発 1	2前	2	0 +	2 -	0 +			兼4 兼3 担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授) 教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (27) 担当削除 杉本直鴻 (兼任講師) 担当追加 田口仁人 (兼任講師) 高橋修一郎 (兼任講師)

	キャリア開発 2	2後	2	0 1 2	2 1	0 1		<p>開講クラス数の減少のため担当教員の削除 (26)</p> <p>担当削除 平塚大輔 (教授)</p> <p>担当教員の職位変更 (25) 准教授→教授へ職位変更 平塚大輔 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の変更及び追加 (25)</p> <p>担当削除 浅川正彦 (教授) 森屋一訓 (教授)</p> <p>担当追加 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 大島朋子 (兼任講師) 杉本直鴻 (兼任講師) 野浪晶子 (兼任講師)</p> <p>兼 4 兼 3 担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (27)</p> <p>担当削除 杉本直鴻 (兼任講師)</p> <p>担当追加 田口仁人 (兼任講師) 高橋修一郎 (兼任講師)</p> <p>開講クラス数の減少のため担当教員の削除 (26)</p> <p>担当削除 平塚大輔 (教授)</p> <p>担当教員の職位変更 (25) 准教授→教授へ職位変更 平塚大輔 (教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (25)</p> <p>担当削除 浅川正彦 (教授) 森屋一訓 (教授)</p> <p>担当追加 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 大島朋子 (兼任講師) 杉本直鴻 (兼任講師) 野浪晶子 (兼任講師)</p>
	キャリア開発 3	3前 3後	2	0 1	2 1	0 1		<p>兼 4 担当教員の職位変更 (27) 講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除 平塚大輔 (兼任教授) 杉本直鴻 (兼任講師)</p> <p>担当追加 田口仁人 (兼任講師) 高橋修一郎 (兼任講師)</p>

	キャリア開発 4	3後 -4前	2	-0	-1	2	0	-1		<p>教育効果向上のため開講期を 変更 (26)</p> <p>担当教員の所属変更による職位変更 (26)</p> <p>准教授→兼任教授へ職位変更 平塚大輔 (兼任教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (26)</p> <p>担当削除 浅川正彦 (教授) 森屋一訓 (教授)</p> <p>担当追加 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 大島朋子 (兼任講師) 杉本直鴻 (兼任講師) 野浪晶子 (兼任講師)</p> <p>兼 4 担当教員の職位変更 (27)</p> <p>講師→准教授へ職位変更 翁理香 (准教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 変更 (27)</p> <p>担当削除 平塚大輔 (兼任教授) 杉本直鴻 (兼任講師)</p> <p>担当追加 田口仁人 (兼任講師) 高橋修一郎 (兼任講師)</p> <p>教育効果向上のため配当年次 及び開講期を変更 (26)</p> <p>担当教員の所属変更による職位変更 (26)</p> <p>准教授→兼任教授へ職位変更 平塚大輔 (兼任教授)</p> <p>教育効果向上のため担当教員の 追加 (26)</p> <p>担当追加 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (講師) 大島朋子 (兼任講師) 杉本直鴻 (兼任講師) 野浪晶子 (兼任講師)</p>
	インターンシップ	3前	2			2			<p>兼 1 教育効果向上のため担当教員の 変更及び追加 (27)</p> <p>担当削除 平塚大輔 (兼任教授)</p> <p>担当追加 児玉桜代里 (准教授) 翁 理香 (准教授)</p> <p>担当教員の所属変更による職位変更 (26)</p> <p>准教授→兼任教授へ職位変更 平塚大輔 (兼任教授)</p> <p>開講クラス数の減少のため担当 教員の削除 (26)</p> <p>担当削除 浅川正彦 (教授) 森屋一訓 (教授)</p>	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
20	232	0	252	20	232	2 4	254 256	
						[2]	[2]	
						[4]	[4]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経済学概論	2	1	専門	選択	兼任教員学事都合により平成26年度は未開講。平成27年度以降は担当教員変更の上、開講予定(26)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見：経済学概論は1年次配当科目として過去2年間開講しており過年度履修希望学生数は少数であること、また平成26年度1年次学生についても次年度以降開講予定であることから、履修についての影響は最小限であると考えている
 学生への周知方法：ガイダンス時に配付する「時間割表」に記載(26)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地	197,697㎡	0㎡	0㎡	197,697㎡	・日野校
		683,812㎡	0㎡	0㎡	683,812㎡	・青梅校
	運 動 場 用 地	74,314㎡	0㎡	0㎡	74,314㎡	・日野校
		94,320㎡	0㎡	0㎡	94,320㎡	・青梅校
	小 計	272,011㎡	0㎡	0㎡	272,011㎡	・日野校
		778,132㎡	0㎡	0㎡	778,132㎡	・青梅校
	そ の 他	17,243㎡			17,243㎡	・日野校
14,758㎡		0㎡	0㎡	14,758㎡	法人用地を学生寮として 利用したため(26)	
18,621㎡		0㎡	0㎡	18,621㎡	・青梅校	
合 計	1,086,007㎡ 1,083,522㎡	0㎡	0㎡	1,086,007㎡ 1,083,522㎡	大学全体	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	179,251㎡ 179,566㎡	0㎡	0㎡	179,251㎡ 179,566㎡	・日野校 新校舎完成に伴う校舎面積 確定により減少(27)	
	(179,251㎡) (164,392㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(179,251㎡) (164,392㎡)		
	32,714㎡ (32,714㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	32,714㎡ (32,714㎡)	・青梅校	
211,965㎡ 212,280㎡	0㎡	0㎡	211,965㎡ 212,280㎡	大学全体		
(211,965㎡) (197,106㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(211,965㎡) (197,106㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	92室 88室 92室	179室 165室 104室	231室 194室 204室	19室 21室 (補助職員6-7-8人)	2室 (補助職員2-4人)	・日野校 新校舎完成に伴い教室数の 増加(27) 人員配置計画の調整による 変更のため、1名減少(27) 新校舎建設中のため、教室等 減少(26) 人員配置計画の調整による 変更のため、3名減少(26)
	23室	8室	36室	1室 (補助職員0-2人)	0室 (補助職員0人)	・青梅校 人員配置計画の調整による 変更のため、2名減少(26)
115室 111室 115室	187室 173室 202室	267室 239室 240室	20室 22室 (補助職員6-7-10人)	2室 (補助職員2-4人)	大学全体	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	経営学部 経営学科		20 21 18 17			室 平成26年3月2名退職、 平成26年4月1名採用の ため、1室減少(26) 平成25年3月1名退職、 平成25年4月4名採用の ため、3室増加(25) 平成24年4月 1名就任遅延、2名採用の ため、1室増加(24)

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	点	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
		冊	種	[うち外国書]					
経営学部 経営学科	60,977 [20,887]	664 [263]	69 [69]	53 [13]	335	0			教育環境充実及び電子ジャーナル契約データベース切り替えのため、前年と比較し収録タイトル増加(27)
	(65,786 [18,806])	(805 [631])	(500 [500])	(174 [36])	(452)			教育環境充実のため(26)	
	(61,010 [18,738])	(732 [558])	(427 [427])	(67 [12])	(449)			教育環境充実のため(25)	
計	60,977 [20,887]	664 [263]	69 [69]	53 [13]	335				教育環境充実のため(24)
	(65,786 [18,806])	(805 [631])	(500 [500])	(174 [36])	(452)				
	(61,010 [18,738])	(732 [558])	(427 [427])	(67 [12])	(449)				
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			15号館資料図書館開館のため、日野校閲覧座席数及び収納可能冊数増加(27)
		16,865 m ²		847 席		1,562,200 冊			
		4,343 m²		292 席		363,000 冊			
合計	16,865 m ²		847 席		1,562,200 冊			青梅校図書室閉室のため、面積、閲覧座席数、収納可能冊数ともに減少(27)	
	21,208 m²		1,020 席		1,889,000 冊			大学全体	
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					日野校 青梅校
		8,006 m ²		野球場、テニスコート					
		4,928 m ²		野球場、テニスコート					
合計		12,934 m ²						大学全体	
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体 図書費には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用料を含む)を含む。 設備購入費は大学全体
		教員1人当り研究費等(実験系)	600千円	600千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	
		教員1人当り研究費等(非実験系)	400千円	400千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	
		共同研究費等	40,000千円	40,000千円	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円	
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,200千円	950千円	950千円	950千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入及び資産運用収入をもって充当する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	明星大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部) 理工学部								東京都日野市 程久保2丁目 1番地1号	
総合理工学科	4	400	—	1,600	学士(理学) 学士(工学)	1.03	平成22年度		
物理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	昭和39年度		平成22年4月より 学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	昭和39年度		(物理学科・化学科・機械 システム工学科・電気電子 システム工学科・建築学 科・環境システム学科)
機械システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
電気電子システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
環境システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度		
人文学部									
国際コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(国際コミュ ニケーション学)	1.18	平成17年度		平成22年4月より 入学定員変更
人間社会学科	4	80	—	320	学士(社会学)	1.03	昭和40年度		(国際コミュニケーション学科 140→100)
心理学科	4	110	—	440	学士(心理学)	1.10	平成22年度		人間社会学科 140→80)
日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.07	平成22年度		
福祉実践学科	4	60	—	240	学士(社会福祉 学)	0.99	平成22年度		
心理・教育学科	4	—	—	—	学士(心理学) 学士(教育学)	—	昭和40年度		平成22年4月より 学生募集停止 (心理・教育学科)
経済学部									
経済学科	4	300	—	1,200	学士(経済学)	1.07	平成13年度		平成24年4月より 入学定員変更(経済学科280 →300)
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度		平成24年4月より 学生募集停止 (経営学科)
情報学部									
情報学科	4	140	—	620	学士(情報)	1.00	平成17年度		平成26年4月より 入学定員変更(情報学科170 →140)
日本文化学部									
言語文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成4年度		平成22年4月より 学生募集停止 (日本文化学部言語文化学 科)
造形芸術学部									
造形芸術学科	4	—	—	—	学士(芸術)	—	平成17年度		平成26年4月より 学生募集停止(造形芸術学 部造形芸術学科)

人文学研究科								
(博士前期課程)								
英米文学専攻	2	10	—	20	修士(英米文学)	0.15	昭和58年度	
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.10	昭和46年度	
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.20	昭和49年度	
教育学専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	昭和47年度	平成26年4月より学生募集停止 (教育学専攻)
(博士後期課程)								
英米文学専攻	3	3	—	9	博士(英米文学)	0.00	昭和63年度	
社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.00	昭和51年度	
心理学専攻	3	3	—	9	博士(心理学)	0.44	昭和53年度	
教育学専攻	3	—	—	—	博士(教育学)	—	昭和49年度	平成26年4月より学生募集停止 (教育学専攻)
経済学研究科								
(修士課程)								
応用経済学専攻	2	10	—	20	修士(応用経済学)	0.15	平成18年度	
情報学研究科								
(博士前期課程)								
情報学専攻	2	7	—	14	修士(情報学)	0.49	平成10年度	
(博士後期課程)								
情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	0.11	平成12年度	
教育学研究科								
(博士前期課程)								
教育学専攻	2	10	—	20	修士(教育学)	0.25	平成26年度	
教育学専攻(通信課程)	2	30	—	60	修士(教育学)	0.59	平成11年度	平成26年4月より人文学研究科教育学専攻を教育学研究科へ名称変更 (教育学専攻通信課程)
(博士後期課程)								
教育学専攻	3	3	—	6	博士(教育学)	0.16	平成26年度	
教育学専攻(通信課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	1.88	平成18年度	平成26年4月より人文学研究科教育学専攻を教育学研究科へ名称変更 (教育学専攻通信課程)

大学の名称	いわき明星大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
(学部) 科学技術学部										
科学技術学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成22年度	福島県いわき市中央台飯野5丁目5番地1	平成27年4月より学生募集停止(科学技術学科)	
生命環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成17年度		平成22年4月より学生募集停止(生命環境学科)	
人文学部										
表現文化学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	平成17年度		平成27年4月より学生募集停止(表現文化学科・現代社会学科・心理学科)	
現代社会学科	4	-	-	-	学士 (社会学)	-	昭和62年度			
心理学科	4	-	-	-	学士 (心理学)	-	平成13年度			
薬学部										
薬学科	6	90	-	600	学士 (薬学)	0.73	平成19年度		平成23年4月より入学定員変更(薬学科150→90)	
教養学部										
地域教養学科	4	200	-	200	学士 (教養)	0.44	平成27年度			
(大学院)										
理工学研究科								福島県いわき市中央台飯野5丁目5番地1		
(修士課程)										
物質理学専攻	2	7	-	14	修士 (物質理学)	0.14	平成4年度		平成23年4月より入学定員変更(物質理学専攻15→7、物理工学専攻20→7)	
物理工学専攻	2	7	-	14	修士 (物理工学)	0.07	平成4年度			
(博士課程)										
物質理工学専攻	3	2	-	6	博士 (理工学)	0.00	平成6年度		平成23年4月より入学定員変更(物質理工学専攻5→2)	
人文学研究科										
(修士課程)										
日本文学専攻	2	5	-	10	修士 (日本文学)	0.00	平成4年度			
英米文学専攻	2	5	-	10	修士 (英米文学)	0.00	平成7年度			
社会学専攻	2	5	-	10	修士 (社会学)	0.20	平成4年度			
臨床心理学専攻	2	10	-	20	修士 (臨床心理学)	0.40	平成17年度			
(博士課程)										
日本文学専攻	3	2	-	6	博士 (日本文学)	0.16	平成6年度			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学部 経営学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	教授	阿部 克己 (68)	平成24年4月	経営基礎1	専	教授	光成 豊明 (65)	経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				経営基礎2	専	教授	光成 豊明 (64)	経営基礎2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)	
				経営基礎3				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)	
				経営基礎4				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)	
				ビジネススキル特講A				(削除)	平成26年3月阿部克己教授退職のため担当教員の削除(26)	
				ビジネススキル特講B				(削除)	平成26年3月阿部克己教授退職のため担当教員の削除(26)	
									経営学方法論1 (削除) 経営学方法論2 (削除) 経営学特講A (ブランディング) (削除)	平成26年3月阿部克己教授退職のため担当教員の削除(26) 平成26年3月阿部克己教授退職のため担当教員の削除(26) 平成26年3月阿部克己教授退職のため担当教員の削除(26)
					経営学方法論1 経営学方法論2 経営学特講A (ブランディング)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)				
専	教授	浅川 正彦 (60)	平成24年7月	経営学特講C(地域企業)				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
				経営学特講D(地域産業)				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
				観光学概論 観光ビジネス論A 観光ビジネス論B 観光マーケティング論						
				キャリア開発1	専	准教授	児玉 桜代里 (48)	キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				キャリア開発2	専	准教授	児玉 桜代里 (48)	キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				キャリア開発3	専	准教授	児玉 桜代里 (49)	キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
				インターンシップ				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
									起業実務2 起業実務1 (削除) ゼミナール2 起業実務1 経営基礎1 経営基礎2	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(27) 平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(27) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
									簿記論 会計学概論 財務会計論 管理会計論 原価計算論 経営分析論	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) (削除) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
									簿記論 会計学概論 財務会計論 管理会計論 原価計算論 経営分析論	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
専	教授	上田 俊昭 (66)	平成24年4月	簿記論				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)	
				会計学概論	専	助教	遠谷 貴裕 (30)	会計学概論	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				財務会計論				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
				管理会計論						
				原価計算論	兼任	講師	佐藤 克行 (60)	原価計算論	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				経営分析論				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
									ゼミナール3 ゼミナール4 卒業研究 ゼミナール1 ゼミナール2 自立と体験1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26) 平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26) 平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)

専	教授	工藤 正敏 (65)	平成24年4月	マーケティング論1	専	教授	平野 英一 (45)		マーケティング論1	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
				経営学特講A (ブランドینگ)	専	教授	光成 豊明 (65)		経営学特講A (ブランドینگ)	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
				経営学特講C(地域企業)					(削除)	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の削除(26)
				経営学特講D(地域産業)					(削除)	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の削除(26)
				流通論1	専	教授	平野 英一 (45)		流通論1	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
				流通論2	兼任	講師	草苺 信夫 (68)		流通論2	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
				マーケティング論2	兼任	講師	草苺 信夫 (68)		マーケティング論2	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
				ゼミナール1	専	助教	姜 雪潔 (33)		ゼミナール1	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(26)
				ゼミナール2	専	助教	姜 雪潔 (33)		ゼミナール2	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(26)
				ゼミナール3 ゼミナール4 卒業研究						
専	教授	佐々木 達也 (46)	平成24年4月	経営学概論						
				経営戦略論1						
				経営基礎1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎3						
				経営基礎4						
				ビジネスゲーム					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				リーダーシップ開発	専	教授	平野 英一 (46)		リーダーシップ開発	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				アントレプレナーシップ論					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 卒業研究						
									経営基礎1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)
									経営基礎2	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)
									企業の統治と社会的責任	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
									自立と体験1 (削除)	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(26) 一福島隆准教授へ
					起業実務1 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)				
					自立と体験1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
					起業実務1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
					自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)				
専	教授	平野 英一 (44)	平成25年4月 平成24年4月	マーケティング論1	専	教授	若木 宏一 (55)		マーケティング論1	平野英一教授就任遅延のため担当教員の変更(24)
				経営基礎1	専	教授	森屋 一訓 (55)		経営基礎1	平野英一教授就任遅延のため担当教員の変更(24)
				経営基礎2	専	教授	森屋 一訓 (55)		経営基礎2	平野英一教授就任遅延のため担当教員の変更(24)
				経営基礎3 経営基礎4						
				起業実務1	専	教授	浅川 正彦 (62)		起業実務1	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)
				サービスマネジメント論1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				広告論	専	教授	若木 宏一 (56)		広告論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 卒業研究						平野英一教授自己都合のため就任が遅延(24)
									リーダーシップ開発 (削除)	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27)
									リーダーシップ開発	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
									マーケティングリサーチ	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)
									自立と体験1 (削除)	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(26) 一姜雪潔助教へ
									自立と体験2 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)

								経営基礎1 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)			
								自立と体験1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
								自立と体験2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
								マーケティング論1	平成25年3月工藤正敏教授退任のため担当教員の変更(25)			
								経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
								流通論1	平成25年3月工藤正敏教授退任のため担当教員の変更(25)			
専	教授	光成 豊明 (64)	平成24年4月	経営学方法論1								
				経営学方法論2								
				生産管理論								
				ビジネススキル特講A								
				ビジネススキル特講B								
				ゼミナール1								
				ゼミナール2					(削除)	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27)		
				ゼミナール3					(削除)	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27)		
				ゼミナール4								
				卒業研究								
							経営基礎3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)				
							経営基礎4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)				
							経営基礎1 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				
							経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
							経営学特講A (フロンティア)	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)				
							経営基礎2 (削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)				
							経営基礎2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
専	教授	森屋 一訓 (55)	平成24年4月	経営学特講C(地域企業)								
				経営学特講D(地域産業)								
				企業の統治と社会的責任	専	教授	佐々木 達也 (48)	企業の統治と社会的責任	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)			
				キャリア開発1	専	講師	翁 理香 (36)	キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
				キャリア開発2	専	講師	翁 理香 (36)	キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
				キャリア開発3	専	講師	翁 理香 (37)	キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)			
				インターンシップ					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)		
										ゼミナール3	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
										ゼミナール4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
										起業実務1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
										ビジネスゲーム (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →中嶋教夫准教授へ	
										起業実務2 (削除)	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27)	
										ゼミナール2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
						起業実務2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)					
						中小企業経営論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)					
						人的資源管理論	田島博実兼任講師就任辞退のため担当教員の変更(25)					
						ビジネスゲーム	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)					
						自立と体験2 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →平野英一教授へ					
						自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)					
						経営基礎1	担当教員就任遅延のため担当教員の変更(24)					
						経営基礎2	担当教員就任遅延のため担当教員の変更(24)					
						簿記論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)					
						簿記論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)					
						経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)					
						経営基礎2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)					
						経営基礎3	(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)				

専	教授	山口 幸三 (60)	平成24年4月	経営基礎4	専	助教	姜 雪潔 (32)		経営基礎4	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				簿記特講1	専	准教授	福島 隆 (38)		簿記特講1	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
				財務会計論	専	准教授	福島 隆 (38)		財務会計論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
				コンピュータ会計	専	助教	遠谷 貴裕 (31)		コンピュータ会計	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
				ゼミナール1	専	教授	上田 俊明 (68)		ゼミナール1	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
				ゼミナール2	専	教授	上田 俊明 (68)		ゼミナール2	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
				ゼミナール3							
				ゼミナール4							
				卒業研究							
										自立と体験1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)
						自立と体験2 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				
						自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)				
専	教授	若木 宏一 (54)	平成24年4月	経営基礎1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
				経営基礎2	専	教授	平塚 大輔 (53)		経営基礎2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				経営基礎3							
				経営基礎4						(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				起業実務2	専	教授	森屋 一訓 (57)		起業実務2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
				経営学特講C(地域企業)						(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				サービスマネジメント論1							
				サービスマネジメント論2							
				6コマースとマーケティング	兼任	講師	押切 孝雄 (39)		6コマースとマーケティング	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
				ゼミナール1							
				ゼミナール2							
				ゼミナール3							
				ゼミナール4							
				卒業研究							
						自立と体験2 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →山口幸三教授へ				
						経営基礎4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)				
						広告論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)				
						自立と体験1 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →佐々木達也教授へ				
						自立と体験1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
						自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)				
						マーケティング論1	担当教員就任遅延のため担当教員の変更(24)				
専	准教授	石橋 真人 (47)	平成24年4月	自立と体験1	専	教授	上田 俊昭 (66)		自立と体験1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)	
				自立と体験2	専	准教授	片野 浩一 (52)		自立と体験2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				経営学概論							
				経営基礎1	専	教授	佐々木達也 (49)		経営基礎1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
				経営基礎2						(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				経営基礎3							
				経営基礎4							
				起業実務1	専	助教	姜 雪潔 (32)		起業実務1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
				人的資源管理論							
				中小企業経営論	専	教授	森屋 一訓 (57)		中小企業経営論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
				ゼミナール1							
				ゼミナール2							
				ゼミナール3							
				ゼミナール4							
卒業研究											
						経営基礎2 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →佐々木達也教授へ				
						経営基礎2	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)				
						経営組織論	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				

専	教授 准教授	片野 浩一 (51)	平成24年4月	自立と体験2	専	准教授	寺本 高 (39)		自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)
				経営基礎1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2	専	准教授	石橋 真人 (49)		経営基礎2	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)
				経営基礎3						平成27年4月 准教授→教授へ職位変更(27)
				経営基礎4						
				経営学方法論1						
				消費者行動論	専	准教授	寺本 高 (40)		消費者行動論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				マーケティングリサーナ	専	准教授	寺本 高 (40)		マーケティングリサーナ	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				小売マネジメント特講1						平成27年4月 准教授→教授へ職位変更(27)
				小売マネジメント特講2					(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				ゼミナール1						平成27年4月 准教授→教授へ職位変更(27)
				ゼミナール2						
				ゼミナール3						
				ゼミナール4						
卒業研究										
						起業実務2	平成27年4月 准教授→教授へ職位変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)			
						サブライチエーションマネジメント	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)			
						自立と体験2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
						流通論1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
専	准教授	児玉 公一郎 (37)	平成24年4月	経営基礎1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2	専	准教授	児玉 桜代里 (48)		経営基礎2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				経営基礎3						
				経営基礎4						
				経営学方法論1						
				経営学方法論2					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				起業実務2	専	准教授	寺本 高 (40)		起業実務2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				経営組織論						
				経営戦略論2						
				経営史	専	助教	美 雪深 (32)		経営史	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				リーグシップ開発	専	准教授	福島 隆 (38)		リーグシップ開発	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				ゼミナール1						
				ゼミナール2						
				ゼミナール3						
ゼミナール4										
卒業研究										
						自立と体験2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)			
						経営戦略論1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)			
専	准教授	谷井 良 (43)	平成24年4月	自立と体験1	専	教授	若木 宏一 (55)		自立と体験1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)
				経営戦略論1						
				経営基礎1					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2					(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				経営基礎3						
				経営基礎4						
				起業実務1	専	教授	佐々木 達也 (47)		起業実務1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				経営学特講口(地域産業)					(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				起業マネジメント論						
				ビジネスプランニング						
				アントレプレナーシップ論						
				ゼミナール1						
				ゼミナール2						
				ゼミナール3						
ゼミナール4										
卒業研究										
						起業実務1 自立と体験2 ビジネスゲーム (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →石橋真人准教授へ 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)→渡邊彩子兼任講師へ			
						ビジネスゲーム	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)			
						経営学概論 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →姜雪深助教へ			
						自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)			
						経営学概論	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)			

専	准教授	寺本 高 (38)	平成24年4月	自立と体験1	専	教授	平野 英一 (45)	自立と体験1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				経営基礎1				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				経営基礎3					
				経営基礎4					
				経営学方法論2					
				流通論1	専	准教授	片野 浩一 (52)	流通論1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				サプライチェーンマネジメント	専	准教授	片野 浩一 (53)	サプライチェーンマネジメント	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				小売マネジメント特講1				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				小売マネジメント特講2					
				ゼミナール1					
				ゼミナール2					
				ゼミナール3					
				ゼミナール4					
卒業研究									
				起業実務2 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →片野浩一教授へ				
				起業実務2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)				
				消費者行動論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)				
				マーケティングリサーチ	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)				
				自立と体験2 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				
				自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
専	准教授	中嶋 教夫 (38)	平成24年4月	自立と体験2	専	准教授	谷井 良 (44)	自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)
				経営基礎1				(削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
				経営基礎2				(削除)	平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25)
				経営基礎3	専	助教	姜 雪深 (32)	経営基礎3	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
				経営基礎4					
				起業実務1	専	准教授	谷井 良 (45)	起業実務1	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)
				ビジネスアカウンティング					
				経営分析論	専	助教	遠矢 貴裕 (32)	経営分析論	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
				事業継承と会計	兼任	講師	佐藤 克行 (60)	事業継承と会計	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
				ゼミナール1					
				ゼミナール2					
				ゼミナール3					
				ゼミナール4					
				卒業研究					
				リーダーシップ開発	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)				
				ビジネスゲーム	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)				
				簿記特講1 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →福島隆准教授へ				
				簿記論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)				
				経営基礎3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)				
				自立と体験2 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				
				自立と体験2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
				管理会計論	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)				
				簿記論 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →長田美悠子兼任講師へ				
				簿記論	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)				
				会計学概論	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)				
				簿記特講1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
				経営基礎1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
				経営基礎2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)				
				経営基礎3	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
				経営基礎4	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)				
				キャリア開発1	(削除) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				
				キャリア開発2	(削除) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)				

兼任 専	教授 准教授	平塚 大輔 (52)	平成24年4月	キャリア開発3	兼任	講師	高橋修一郎 (47)	キャリア開発3	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
				キャリア開発4	兼任	講師	高橋修一郎 (47)	キャリア開発4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
				インターンシップ	専	准教授	児玉桜代里 (50)	インターンシップ	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
				キャリア開発3					平成26年4月 学内教育機関への所属変更により学部専任教員から兼任教員へ変更(26)
				キャリア開発4				平成24年4月 准教授→教授へ職位変更(24)	
				インターンシップ					
							ゼミナール2 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →坂本ひとみ准教授へ	
							ゼミナール2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							経営基礎1 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)	
							経営基礎2 (削除)	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26) →渡邊彩子兼任講師へ	
							経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)	
							経営基礎2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
							自立と体験2	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
							ゼミナール1	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
							ゼミナール2	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
							自立と体験1 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)	
							起業実務1 (削除)	平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27)	
							リーダーシップ開発 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →坂本ひとみ准教授へ	
							自立と体験1	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							簿記論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							会計学概論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
							経営基礎3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							経営基礎4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							起業実務1	平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)	
							リーダーシップ開発	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							簿記特講1	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
							簿記特講2A	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							簿記特講2B	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							財務会計論	平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26)	
							原価計算論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							インターンシップ	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール3	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							キャリア開発4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							経営基礎1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)	
							経営基礎2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
							キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
							キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)	
							自立と体験2 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →児玉公一准教授へ	
							自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)	
							インターンシップ	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール3	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27)	
							ゼミナール2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							キャリア開発4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26)	
							キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
							キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)	
							自立と体験2 (削除)	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(25) →中嶋敦夫准教授へ	
							自立と体験2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(24)	
							経営基礎1	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)	
							経営基礎2	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24)	

					専 准教授	坂本ひとみ (49)	平成27年4月	経営基礎1 経営基礎2 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 起業実務1 起業実務2 自立と体験2 リーダーシップ開発 ビジネスゲーム	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
					専 助教	姜 雪潔 (32)	平成25年4月	経営学特講B (地域経済) ゼミナール3 ゼミナール4 卒業研究 自立と体験1 (削除) 起業実務1 (削除) 経営戦略論2 (削除) 自立と体験2 ゼミナール1 ゼミナール2 起業実務2 国際経営論 中小企業経営論 経営基礎1 (削除) 起業実務1 (削除) 経営戦略論2 (削除) 自立と体験2 経営学概論 経営基礎1 経営基礎3 経営基礎4 起業実務1 経営戦略論2 経営史	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(27) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26) 平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(26) 平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 高橋寛美兼任講師就任辞退のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
兼任	教授	小島 賢治 (59)	平成24年4月	国際経営論					
兼任	教授	関 満博 (64)	平成24年4月	経済学概論				(削除)	平成27年4月より開講(27) 平成26年4月より担当者学事都合により未開講のため削除(26)
				経営学特講B(地域経済)	専 助教	姜 雪潔 (34)		(削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
兼任	講師	駒林 健一 (39)	平成25年4月	起業マネジメント論 ビジネスプランニング					
兼任	講師	佐藤 克行 (58)	平成24年4月	簿記特講1 簿記特講2B	専 准教授	中嶋 教夫 (38)		簿記特講1 簿記特講2B	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
								事業継承と会計 簿記特講2A (削除) 原価計算論 (削除) 簿記特講2A 原価計算論	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)→福島隆准教授 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)→福島隆准教授 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
兼任	講師	高橋 寛美 (63)	平成25年4月	経営戦略論2	専 助教	姜 雪潔 (32)		経営戦略論2	高橋寛美兼任講師就任辞退のため担当教員の変更(25)
兼任	講師	田島 博実 (54)	平成25年4月	人的資源管理論	専 教授	森屋 一訓 (56)		人的資源管理論	田島博実兼任講師就任辞退のため担当教員の変更(25)
				簿記論 簿記特講1 簿記特講2A					平成25年4月 兼任講師→助教へ職位変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25)
					兼任 講師	佐藤 克行 (60)		簿記特講2A 経営分析論 ゼミナール3 ゼミナール4	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)

専任 兼任	助教 講師	遠谷 貴裕 (29)	平成24年4月					自立と体験1 コンピュータ会計 (削除) ゼミナール1 ゼミナール2 コンピュータ会計 経営基礎1 (削除) 自立と体験2 (削除) 財務会計論 (削除) 会計学概論 自立と体験2 経営基礎1 経営基礎3 経営基礎4 財務会計論	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →山口幸三教授へ 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成26年4月より山口幸三教授の特別研究期間(海外研修)に伴う担当教員の変更(26) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)→渡邊彩子兼任講師へ 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)
兼任	講師	橋本 英重 (47)	平成24年4月	自立と体験2 起業実務1 起業実務2 起業マネジメント論 ビジネスプランニング	専 講師 専 助教	翁 理香 (35) 姜 雪潔 (33)		自立と体験2 (削除) (削除) (削除) (削除)	平成24年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(24) 平成25年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(25) 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の削除(26)
兼任	講師	平尾 嘉昭 (34)	平成25年4月	ビジネス法					
					兼任 講師	高橋修一郎 (47)	平成27年4月	キャリア開発1 キャリア開発2 キャリア開発3 キャリア開発4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
					兼任 講師	田口 仁人 (33)	平成27年4月	キャリア開発1 キャリア開発2 キャリア開発3 キャリア開発4	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27) 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
					兼任 講師	町田 靖 (56)	平成27年4月	広告論	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
					兼任 講師	大谷義智 (52)	平成27年4月	経営学特講A (ブランディング)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(27)
					兼任 講師	伊藤 智久 (31)	平成26年4月	マーケティング論2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
					兼任 講師	押切 孝雄 (39)	平成26年4月	eコマースとマーケティング	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
					兼任 講師	黒崎 宗宏 (59)	平成26年4月	流通論2	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
					兼任 講師	渡邊 彩子 (36)	平成26年4月	経営基礎1 (削除) 経営基礎2 (削除) ビジネスゲーム (削除) 経営基礎1 経営基礎2 ビジネスゲーム	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →光成豊明教授へ 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →光成豊明教授へ 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →坂本ひとみ准教授へ 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26) 平成26年4月よりクラス数削減のため担当教員の変更(26)
					兼任 講師	佐藤 克行 (60)	平成26年4月	事業継承と会計	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)
					兼任 講師	長田 美悠子 (27)	平成25年4月	簿記論 簿記特講1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(25) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)
					兼任 講師	谷口 浩二 (41)	平成25年4月	広告論 (削除) 経営学特講A (ブランディング) 広告論 経営学特講A (ブランディング)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →町田靖兼任講師へ 平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27) →大谷義智兼任講師へ 平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(26) 平成25年4月より教育効果向上のため担当教員の追加(25)

	兼任	講師	草薙 信夫 (68)	平成25年4月	流通論2 (削除)	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)→黒崎宗宏兼任講師へ
					マーケティング論2 (削除)	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員の変更(26)→伊藤智久兼任講師へ
					流通論2	平成25年3月工藤正敏教授退職のため担当教員の変更(25)
	兼任	講師	大島 朋子 (37)	平成25年4月	キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員追加(26)
					キャリア開発4	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員追加(26)
					キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員追加(25)
					キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員追加(25)
	兼任	講師	杉本 直鴻 (44)	平成25年4月	キャリア開発1 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27)→田口仁人講師へ
					キャリア開発2 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27)→田口仁人講師へ
					キャリア開発3 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27)→田口仁人講師へ
					キャリア開発4 (削除)	平成27年4月より教育効果向上のため担当教員の変更による削除(27)→田口仁人講師へ
					キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員追加(26)
キャリア開発4					平成26年4月より教育効果向上のため担当教員追加(26)	
兼任	講師	野浪 晶子 (39)	平成25年4月	キャリア開発1	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員追加(25)	
				キャリア開発2	平成25年4月より教育効果向上のため担当教員追加(25)	
				キャリア開発3	平成26年4月より教育効果向上のため担当教員追加(26)	

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合は、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	7	0	0	16	-8	-8	-1	2	-19	65又は70 (兼任時期により異なる)	0	65又は70 (兼任時期により異なる)	0
(9)	(7)	(1)	(0)	(17)	[-△]	[-△]	[-△]	[2]	[-△]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	工藤正敏	一身上の都合による退職のため(25)
2	教授	阿部克己	定年退職のため(26)
3			

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成25年度開講科目の担当教員は、他の専任教員及び兼任教員で補充しており、科目運営上問題はない。
また、平成26年度以降の開講科目については、当該年度までに担当教員を補充する計画であり、問題は生じない。(25)

当初の教員配置計画から退職を予定しており、当該教員の担当科目については他の専任教員を配置しているため、科目運営上問題はない。担当教員の交代についてはガイダンス等を通じて学生に周知を図っており、学生の履修に支障はない。(26)

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成23年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	<p>既設学科（造形芸術学部造形芸術学科、いわき明星大学人文学部表現文化学科、現代社会学科、薬学部薬学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>明星大学造形芸術学部造形芸術学科は、東京都青梅市において芸術分野における教育研究活動を行ってまいりましたが、平成19年度以降入学定員の未充足が続いたことから、教育環境を充実させることを目的とした、教育課程の再編や学習環境の充実、地域と連携した事業の推進などの他、同学部に特化した学生募集活動を展開してきました。</p> <p>また、入学定員の適正化を図るため、平成24年度には入学定員を150人から90人に減ずるなどの施策を講じてきましたが、平成24年度も6割程度しか入学定員を充足できませんでした。</p> <p>この状況を改善するため、平成25年度入学生から、4年間の学習の場を、通学の利便性が高く、他学部と連携した教育活動を行う上で有効な、日野校に移すこととした結果、平成25年度は入学定員90人の0.88倍程度を確保できました。</p>	<p>学習の場を日野校に移すことにより、一定程度の入学者の確保は見込まれるものの、社会の要請に応えより一層安定的に入学者を確保するためには、教育体制の抜本的な改善が必要であると判断し、造形芸術学部造形芸術学科を基礎とした改組再編を行い、平成26年度に新学部を日野校に設置するための手続きを開始することを理事会において決定しました。</p> <p>新学部では、美術・デザイン分野で従来行われていた「モノづくり」を中心とした教育から、社会や企業が求める「企画力」や「表現力」の養成を中心においた教育を展開することを予定しています。</p>

			<p>いわき明星大学は、東日本大震災及び原発事故の影響により、福島県外からの志願者数が著しく減少するとともに、福島県内からの志願者の流出も増加することとなりました。</p> <p>この原発事故による被害を改善するため、特に県外の高等学校に対しては福島県並びにいわき市の実情を丁寧に説明し理解が得られるよう努めています。</p> <p>また、被災により現在も経済的に困難な状況にある志願者に対し、特別スカラシップ入試や修学支援緊急奨学金等を実施するなどの対策にも取り組んでいます。</p> <p>さらに、被災した地域の高校、中学校、小学校、幼稚園に対して校舎や校地を貸与するなど、地域の復興に向けた連携を進めてきました。</p> <p>これにより平成25年度入試は、昨年度と同程度の志願者数となり、さらなる大幅な減少は食い止めていますが、原発事故被害は依然として強いものがあり、学生確保は厳しい状況にあります。</p>	<p>原発事故による被害には長期にわたって正確な情報発信が必要であることから、あらゆる機会を通じて継続的に、そして丁寧に情報発信するよう努めていきます。また、スカラシップ入試や修学支援緊急奨学金の実施など、被災者支援も継続します。</p> <p>さらに学生確保に向けては、平成27年度を目標に、入学定員の見直し及び学部・学科の抜本的な改組改編を行うとともに、一層地域に必要とされる大学として存立するための教育の改革を検討します。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年2月)</p>	<p>造形芸術学部造形芸術学科、いわき明星大学科学技術学部科学技術学科、人文学部表現文化学科、現代社会学科、薬学部薬学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>明星大学造形芸術学部造形芸術学科は、東京都青梅市において芸術分野における教育研究活動を行ってきましたが、平成19年度以降入学定員の未充足が続いたことから、教育環境を充実させることを目的とした、教育課程の再編や学習環境の充実、地域と連携した事業の推進などの他、平成24年度には、入学定員を150人から90人に減じ、また、平成25年度からは、通学の利便性が高く、他学部と連携した教育活動を行う上で有効な、日野キャンパスに教育の場を移すこととした結果、平成25年度は入学定員90人の0.9倍程度の入学者を確保しました。</p> <p>さらに、社会の要請に応えより安定的に入学者を確保するためには抜本的な改善が必要と判断し、造形芸術学部を基礎とした改組改編を行い、平成26年度に入学定員120人のデザイン学部を開設することとし、学部の特化した募集活動等を展開した結果、入学定員を上回る入学者を確保出来る見通しです。</p>	

		<p>いわき明星大学においては、東日本大震災及び原発事故の影響により、福島県外からの志願者数が著しく減少するとともに、さらには県内進学者も減少する状況にあります。</p> <p>この状況を改善するため、地元からの入学者の確保のためいわき市を中心とした高等学校への訪問頻度を上げ、志願へ繋げるものとして、生徒のオープンキャンパスへの参加を促進してきました。</p> <p>しかしながら、現状の学部学科構成のままでは今後とも状況が改善することが難しいと判断し、科学技術学部科学技術学科については、平成27年度をもって学生募集を停止をすることとし、平成25年8月に文部科学省に報告しました。</p> <p>人文学部については、改組改編を行い、新たに教養学部地域教養学科（設置構想中）として平成27年度開設に向けて現在準備をすすめております。教養学部は、入学定員を、現行人文学部の275人から75人縮減して200人に設定し、定員の確保に努めます。</p> <p>薬学部については、昨年度の薬剤師国家試験の合格率が91.5%となり、本学が続けてきた教育について成果が表れ、高等学校や受験生からも一定の評価を受け、平成26年度は定員充足率が0.9倍程度まで回復してきました。</p>	<p>いわき明星大学の志願者の出身高校都道府県別の内訳は、平成25年度の人文学部にて約6割が福島県所在高校出身者で占めており、今後も福島県、特にいわき市及び福島県に近隣に所在する高校の出身者が主たる志願・入学者層であると考えられます。</p> <p>教養学部の設置計画については、高等学校教員を対象とした『いわき明星大学進路研究会』を福島県内4地区及び山形市、仙台市、水戸市の7地区にて実施し、地元企業や近隣地域で活躍を希望する生徒への進学先として強くPRを行ってまいります。</p> <p>また、各高等学校内にも本学単独の進路説明会実施を予定しており、高校生及びその保護者に対して直接「地域（地元）での活躍＝いわき明星大学」としていわき市や県内、隣接地域社会で活躍していきたいと考えている生徒の希望を志願へと繋げていきます。</p> <p>さらに、いわき市や地元企業、高等学校との協議会の設置を計画しており、大学単独での判断ではなく、地域からの要請や希望を取り入れながら、大学入試前から就職までの学生の成長について地域と共に継続的に考えていくことにより、いわき明星大学教養学部設置の意義を確立させることを目指します。</p> <p>オープンキャンパス（大学見学）については、高等学校全体（又は学年単位）や保護者を対象として、進路全般について大学教育の可能性を多種に開放する企画『進路フェスタ』として開催し、特に「地域社会が求める人材をいわき明星大学が育成していく」ことを、多方面への理解を広げることによって、本学入学者拡大に繋げていきます。</p> <p>薬学部については、引き続き薬剤師国家試験の高い合格率を維持し、成果の上がる薬学教育であることを一層PRすることによって、入学定員充足を目指します。</p>
--	--	---	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)</p>	<p>既設学部等（いわき明星大学科学技術学部科学技術学科、人文学部表現文化学科、現代社会学科、薬学部薬学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>いわき明星大学においては、平成23年の東日本大震災及び原発事故の影響により、志願者数が著しく減少し、その後、種々の対応を実施しましたが、募集状況を改善することができずにきました。今後、学部学科構成を維持しながら状況が改善することは厳しいと判断して、平成26年度入学生をもって、科学技術学部科学技術学科は募集停止としました。また、人文学部表現文化学科、現代社会学科、心理学科を母体とした改組改編を実施して平成27年度より教養学部地域教養学科を開設しました。</p> <p>なお、薬学部薬学科については、薬剤師国家試験の高い合格率を維持するための特色ある薬学教育に関する情報提供やスカラシップ入試制度を周知により、平成27年度の入学定員充足率は1.07倍となりました。</p>	
---------------------------------------	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① アドミッションポリシー</p> <p>新規事業の立ち上げや起業をめざす、あるいは家業の事業継承をめざす人 新商品の企画や開発、広告宣伝などマーケティングのプロをめざす人 財務や経理の専門家をめざし、経営分析・経営診断のスキルを身につけたい人 営業やサービスのプロとして企業の即戦力をめざす人 組織や人事、経営戦略などトータルな企業経営に関する知識を習得したい人</p> <p>② ディプロマポリシー</p> <p>経営の基礎と専門的能力を備え、企業経営に貢献できる人材を養成することを目指す。そのためにGPA制度等を十分活用し、学習成果の保証を行う。</p>	<p>① 設置届出後、全学的に3ポリシーの記載を統一したことに伴い、経営学部におけるアドミッションポリシー本来の趣旨を変えることなく、表現方法を変更し詳細な記載とした。</p> <p>1. 新規事業の立ち上げや起業に意欲のある人、あるいは家業の事業継承に意欲のある人。 2. 新製品の企画や開発、広告宣伝などマーケティングのプロになろうとする意欲のある人。 3. 経営分析・経営診断などのスキルを身につけて、財務や経理の専門家になろうとする意欲のある人。 4. 営業やサービスのプロとして企業の即戦力になろうとする意欲のある人。 5. 組織や人事、営業戦略などトータルな企業経営に関する知識を習得しようとする意欲のある人。</p> <p>② 設置届出後、全学的に3ポリシーの記載を統一したことに伴い、経営学部におけるディプロマポリシー本来の趣旨を変えることなく、学生が主語になるよう表現方法を変え変更し詳細な記載とした。</p> <p>(知識・理解) 1. 経営の分野における知識と技術を理解する。 2. 企業の社会的責任と統治能力を理解する 3. 正しい経営活動を実践する知識を身につける。 (思考・判断) 4. 人間関係と組織活動を重んじながら行動することができる。 5. 経営学の知識を生かしながらも、硬直的な理論にとらわれず柔軟な行動をとることができる。 6. 経営学の知識を用いて論理的に物事を理解することができる。</p> <p>(関心・意欲) 7. 世の中の動きに関心を持ち、様々な情報を整理して現状を把握することができる。 (態 度) 8. 社会人、企業人として生涯自発的に学ぶ能力を身につける。 9. 社会人、企業人として地域社会の一員として貢献できる能力を身につける。 10. 経営活動が社会に与える影響を理解する。 11. グループの一員として、同僚と共同して作業を行うことができる。 (技能・表現) 12. 身に付けた経営学の知識を生かし、企業活動に役立てることができる。 13. 科学的な調査手法や分析手法を用いて論理的に物事を理解することができる。</p>

③ カリキュラムポリシー

起業教育を軸に実践的な体験学習の機会を多く設け個々の学生のニーズにあわせて体系的に学ぶ。

③ 設置届出後、全学的に3ポリシーの記載を統一したことに伴い、経営学部におけるカリキュラムポリシー本来の趣旨を変えることなく、表現方法を変更し詳細な記載とした。

経営学部の基礎理論をもとに、起業教育を軸にした実践的な体験学習の機会を多く設け、「起業・戦略」「マーケティング」「経営資格」の各分野を体験的に学習する。併せて、「キャリア開発」分野を並行して学ぶことで、高い教養と経営に関する専門知識と技能を持ち、企業経営に関する問題発見と解決能力を身につけさせる。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行ってきた。

平成21年度より「明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」（別紙1）を制定し、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成23年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成23年5月31日(火)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成23年6月28日(火)	教員参加人数8名
・第3回全学FD委員会	平成23年7月26日(火)	教員参加人数9名
・第4回全学FD委員会	平成23年9月13日(火)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	平成23年10月5日(水)	教員参加人数9名
・第6回全学FD委員会	平成23年11月2日(水)	教員参加人数8名
・第7回全学FD委員会	平成23年12月2日(金)	教員参加人数8名
・第8回全学FD委員会	平成23年12月22日(木)	教員参加人数9名
・第9回全学FD委員会	平成23年2月1日(水)	教員参加人数8名
・第10回全学FD委員会	平成23年3月1日(木)	教員参加人数8名

平成24年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成24年 5月22日(火)	教員参加人数 9名
・第2回全学FD委員会	平成24年 6月 7日(木)	教員参加人数10名
・第3回全学FD委員会	平成24年 7月 5日(木)	教員参加人数 9名
・第4回全学FD委員会	平成24年 9月 6日(木)	教員参加人数 8名
・第5回全学FD委員会	平成24年10月 4日(木)	教員参加人数 9名
・第6回全学FD委員会	平成24年11月 1日(木)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	平成24年12月 6日(木)	教員参加人数10名
・第8回全学FD委員会	平成24年12月19日(木)	教員参加人数10名
・第9回全学FD委員会	平成25年 2月 6日(木)	教員参加人数 9名
・第10回全学FD委員会	平成25年 3月 7日(木)	教員参加人数 7名

平成25年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成25年 5月22日(水)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成25年 6月 6日(木)	教員参加人数12名
・第3回全学FD委員会	平成25年 7月 4日(木)	教員参加人数12名
・第4回全学FD委員会	平成25年 9月 5日(木)	教員参加人数11名
・第5回全学FD委員会	平成25年10月 3日(木)	教員参加人数12名
・第6回全学FD委員会	平成25年11月 7日(木)	教員参加人数12名
・第7回全学FD委員会	平成25年12月 5日(木)	教員参加人数10名
・第8回全学FD委員会	平成25年 1月 9日(木)	教員参加人数10名
・第9回全学FD委員会	平成26年 2月 6日(木)	教員参加人数12名
・第10回全学FD委員会	平成26年 2月25日(木)	教員参加人数12名

平成26年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成26年 5月14日(水)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成26年 6月 5日(木)	教員参加人数11名
・第3回全学FD委員会	平成26年 7月 3日(木)	教員参加人数11名
・第4回全学FD委員会	平成26年 9月 4日(木)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	平成26年10月 2日(木)	教員参加人数10名
・第6回全学FD委員会	平成26年11月 6日(木)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	平成26年12月 4日(木)	教員参加人数 9名
・第8回全学FD委員会	平成27年 1月 8日(木)	教員参加人数11名
・第9回全学FD委員会	平成27年 2月12日(木)	教員参加人数11名
・第10回全学FD委員会	平成27年 3月19日(木)	教員参加人数 9名

c 委員会の審議事項等

全学FD委員会

- (1) 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- (2) 授業アンケートの組織的活用方法について
- (3) 私立大学FD連携フォーラムオンデマンド視聴について
- (4) 授業公開について
- (5) アセスメントポリシーの策定について
- (6) FDハンドブックの作成について全学FD委員会

部局別FD委員会

- (1) 部局のFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (2) 授業アンケートにおける活用方法の検討
- (3) その他部局のFDに関連する事項

② 実施状況

a 実施内容

全学的FDの取り組み

- ① 新任教員のための研修会
- ② 人材養成の目的、及び3ポリシーの見直し、策定
- ③ 主体的な学びについて
- ④ 他大学とのFD情報の共有
- ⑤ 学生FD
- ⑥ 学修支援体制の構築

平成26年度 全学FD研修会の実施状況

- ⑥ 7月29日(火) 主体的学びへの転換「心理学科の挑戦！体験教育としての心理学実験」
- ⑦ 12月16日(火) 「学生の主体性を引き出すための工夫」

b 実施方法

全学的FDの取り組み

① 新任教員のための研修会

新任教員研修については、本学の建学の精神の伝達から、本学で教育研究を行うためのルールなどについて解説を行っている。また、コンソーシアム八王子主催の新任教員研修に全員が参加し、模擬授業、各種WS、高等教育の最新事情などの理解を深めた。

② 人材養成の目的、及び3ポリシーの見直し、策定

教育の質保証サイクルをしっかりと回すために、現行の人材養成の目的を敢えて見直し、それに紐づく3ポリシーを現行の教育課程の状況をアセスメントして策定し直している。2カ年計画で実施しており、DP、GP、APの規程化を完了。GPの部分については、カリキュラムMAPを策定し、開設科目の順序性、及び整合性を示すことが出来るよう部局毎総意で決めた。

③ 主体的な学びについて

学生が主体的な学びをする為に、学内の事例を共有し、且つ一般的にはどのように考えられているかについて、他大学の講師を招聘し、学内で共有した。成績評価の厳格化から授業手法等等多岐に渡る内容を情報共有し、まずはそれぞれの教員が参考にして実践していくこととした。

④ 他大学とのFD情報の共有

FDの実践について、他大学での情報を多く探る機会が増大したことによって、よりスムーズな情報共有が必須となってきた。私立大学FD連携フォーラムの懇談会、総会などに参加し、得た情報を全学FD委員会に展開した。また本学初年次教育に係る発表の機会をいただいた。

⑤ 学生FD

本学の創立50周年事業として、本学で初めてのFDフォーラムを公開で開催した。多くの他大学教職員、学生を集める為に、私立大学FD連携フォーラムの後援をいただいた。学生FDの未来について、横浜国立大学の上野誠也教授にコメンテーターとして総括していただいた。

⑥ 学修支援体制の構築

今後本学における学修支援体制の見直しに係る議論を全学FD委員会で開始した。

平成26年度 全学FD研修会の実施状況

- ⑦ 7月29日(火) 主体的学びへの転換「心理学科の挑戦！体験教育としての心理学実験」
講演 講師 人文学部長 人文学部心理学科 境 敦史 教授

⑧ 12月16日(火) 「学生の主体性を引き出す為の工夫」

講演 講師 聖心女子大学 文学部教育学専攻 杉原 真晃 准教授

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全学的FDの取り組み

① 新任教員のための研修会

新任教員全員が参加した。

② 人材養成の目的、及び3ポリシーの見直し、策定

人材養成の目的の策定に紐づくディプロマポリシーを検証可能な表現にて策定し直した。これに続き、入学時の基準となるアドミッションポリシーを策定した。最後にカリキュラムポリシーとして、ディプロマポリシーとの整合性を確認するカリキュラムマップの策定、及び体系性を説明する、カリキュラムマップを策定し、履修の手引に掲載することができた。各部局総意で取り組んでもらったため、基本的に全教員が参画した。

③ 主体的学びについて

どうしたら学生が能動的自律的学習者になるか、についての議論が主であり、全学FD委員会での議論をFD研修会に絡めて議論した。

④ 他大学とのFD情報の共有

FDフォーラムなど、逐次情報共有した。本学の取り組みが評価され、私立大学FD連携フォーラムにおいて初年次教育の事例発表を行った。当該フォーラムには本学の教員も自主的に参加した。

⑤ 教員相互の授業参観における授業公開状況

【前期】

全学共通教育 …全教員、全科目公開

理工学部 …全教員、卒業研究をのぞく全科目公開

人文学部 …3名、16科目公開

経済学部 …全教員、45科目公開

教育学部 …1名、2科目公開

【後期】

全学共通教育 …全教員、全科目公開

理工学部 …全教員、卒業研究をのぞく全科目公開

人文学部 …1名、6科目公開

経済学部 …全教員、47科目公開

教育学部 …1名、1科目公開【前期】

平成26年度 全学FD研修会の実施状況

⑥ 7月29日(火) 主体的学びへの転換「心理学科の挑戦！体験教育としての心理学実験」

参加者 118名

⑦ 12月16日(火) 「学生の主体性を引き出す為の工夫」

参加者 104名（但しビデオ視聴した者は含まず）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現状ではこれらのFD活動については十分とはいえず、更なる全学的な取り組み、及び意識の高揚が必要。更にFD活動を通じて意識改革を図るようにしたい。またその為の情報共有を意識して活動したが、まだ十分に授業改善へと繋がるケースが少ない状況。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無 全学共通実施
- ・実施時期 前期及び後期の試験実施期間前に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学生への情報公開 前年度実施概要を本学ウェブサイトにて公開
- ・教員への情報提供 実施の2～3か月後に個別に本学ウェブサイトにて提供
- ・組織的取り組み 学部ごとに実施

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済学部経営学科は、平成24年4月に経済学部から発展的に分離・独立し、経営学部経営学科として新たにスタートした。入学定員は、それまでの160名から40名増員し200名とした。本年度は新学部発足4年目となり完成年度を迎えた。まず、初年度から現在までの入試結果について報告する。

表 経営学部入試結果

年度	志願者数	合格者数	入学者数(女子, 比率)	定員充足率
平成24(2012)	1,193	510	211(58.27.5%)	106%
平成25(2013)	1,143	498	214(59.27.6%)	107%
平成26(2014)	919	436	185(58.31.4%)	93%
平成27(2015)	819	586	233(62.26.6%)	117%

数値的な結果では、開設時から年々志願者数の減少傾向が見られる。この原因としては、全体的に経営・経済系学部へ進学希望者減少と共に例年同様にAO入試と一般入試の入試合格判定をかなり厳しくした結果であると認識している。しかしながら、昨年度と異なり、今年度は、定員充足率は117%を回復することができた。年々経営学部の入学者の学力的な質は確実に向上しており、女子の入学者約27%前後と増えてきていると実感している。従来と同様に、経営学部においては、以下の方針で教育指導を徹底したいと考えている。

- ・基礎教育と実務・実践型教育の充実
- ・必修科目・準必修科目は複数クラスを配置し、少人数教育の重視
- ・能力・習熟度別クラスも編成して多様な学生が効果的に学習体制の整備
- ・プロジェクト型・グループ学習を導入し組織行動力の養成
- ・地域、特に多摩地区の企業等との連携プロジェクトの推進
- ・インターンシップや目標管理システムを導入してキャリア教育の重視
- ・入学前教育から必修科目卒業研究まで体系的な教育を鋭意に推進

例年通りに、入学前教育を重視し、2月はじめに推薦入試系で合格が既に決定している学生全員に対し経営学部の教育方針と内容・方法について説明し、学生に毎週1回(計8回)のスクーリングを実施し、国語と数学を習熟度別に基礎を再学習させる、と同時に大学生としての心構えを徹底して自覚させている。

入学後はまずグループ学習を重視する。これは企業人として組織力が重要であるからその基本を身につけることを意図している。フレッシュャーズ・キャンプと称して5月のゴールウイーク中に1泊2日の合宿を行い、それまで学習してきた起業体験の初期プログラムのプレゼンテーションをグループ対抗の形で競わせる。これは非常に効果があり、入学して全く他人であった者同士が僅かな期間で見違えるほど親密な関係・仲間意識を持ち始める効果がある。

必修科目である少人数ゼミ形式の「経営基礎1・2」は9クラスを編成し、その内容・方法については教員間で共有し、教員の勝手な教育方針はとらないことにしている。「経営基礎1・2」は経営学科の基本を身につける科目であり、上に述べた入学後のグループ学習の成果はこの「経営基礎1・2」の学習に引き継がれ、さらに様々な経営のための基本を学習する。

2年生になると、さらに上級の起業体験プログラムがスタートする。必修の「経営基礎3・4」では、さらに社会人基礎力を目指し高度な学習に取り組む、3・4年の専門ゼミに引き継ぐプレゼミ的な内容であり、「起業・戦略」、「マーケティング」、「経営資格」の各コースの専門性を全員に体験させる。3年生・4年生と続く専ゼミでは、各コース内で配属を行い各自の専門性のスキルアップを目指している。

以上は、教育課程に対する重要な学部の教育方針であり、学科所属教員全員の意識も高く目標に向かって一丸となって進められている。その結果として、期待以上の履行状況と判断している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

- ・大学ウェブサイト上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受け、大学基準に適合していると再認定される。
- ・次期計画としては、平成29年度に財団法人大学基準協会による認証評価を申請する。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成 27年 7月31日)

明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、明星大学学則（昭和 39 年 4 月 1 日）第 61 条第 2 項、明星大学大学院学則（昭和 46 年 4 月 1 日）第 49 条第 2 項、明星大学通信教育部学則（昭和 42 年 4 月 1 日）第 57 条第 2 項及び明星大学通信制大学院学則（平成 11 年 4 月 1 日）第 40 条第 2 項に基づき、明星大学（以下「本学」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するための組織及び運営について、必要な事項を定める。

(FD 活動の組織)

第 2 条 FD 活動は、以下の組織単位でこれを行う。

- (1) 全学で行う FD
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程で行う部局別の FD
- (3) その他、必要に応じて学科等で行う FD

(FD 委員会の組織)

第 3 条 前条の目的を達成するために、以下の委員会を置く。

- (1) 全学 FD 委員会
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程等における部局別 FD 委員会
- (3) その他、必要に応じて置かれる FD 委員会

(全学 FD 委員会の任務)

第 4 条 全学 FD 委員会の任務は、次の各号に定める通りとする。

- (1) 全学的な FD 活動のための基本方針の策定
- (2) 全学的な FD 研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (3) 新任教員に対する全学的な FD 研修
- (4) 授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
- (5) 部局による FD 研修への協力・助言
- (6) その他全学的な FD に関連する事項

(全学 FD 委員会の組織)

第 5 条 全学 FD 委員会は、次の各号に定める者をもって組織する。

- (1) 学長が指名する副学長
- (2) 各学部の教務委員長
- (3) その他、学長が指名する教職員若干人

2 前項第 1 号及び第 2 号に定める委員の任期は、その職制にあるうちとする。

3 第 1 項第 3 号に定める委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学 FD 委員会の運営)

第 6 条 全学 FD 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、学長が指名した副学長とする。

- 3 副委員長は委員の互選により選出する。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員長に支障があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 6 委員長が必要と認めたとき、委員会に委員以外の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 7 全学 FD 委員会の事務は、教務企画課が行う。
(部局別 FD 委員会の任務)

第 7 条 部局別 FD 委員会の任務は、次の各号に定める事項とする。

- (1) 部局の FD 研修の企画、実施、評価、改善及び報告
 - (2) 授業に関する学生アンケートの部局における活用方法の検討
 - (3) その他部局の FD に関連する事項
- 2 部局別 FD 委員会について必要な事項は、各部局で定める。
(部局別 FD 委員会の組織)

第 8 条 部局別 FD 委員会は、各部局別に次に定める者をもって組織する。

- (1) 学部 FD 委員会
 - ア 学部長
 - イ 学部の互選により選出された者
 - ウ 学部長が指名する当該学部所属教職員
 - (2) 研究科 FD 委員会
 - ア 研究科長
 - イ 研究科の互選により選出された者
 - ウ 研究科長が指名する当該研究科所属教職員
 - (3) 全学共通教育 FD 委員会
 - ア 全学共通教育委員会委員長
 - イ 全学共通教育委員会の互選により選出された者
 - ウ 全学共通教育委員会委員長の指名する全学共通教育委員会所属教職員
 - (4) 通信教育部 FD 委員会
 - ア 通信教育課程長
 - イ 通信教育代表委員会の互選により選出された者
 - ウ 通信教育課程長が指名する教職員
- (雑則)

第 9 条 この規程に定めるもののほか必要な事項については、大学評議会の議を経て、学長が定める。

(改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。